

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	社会教育指導員設置事業	会計	一般会計	事業No.	781	施策順No.	28-007
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-5-1-10-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	公民館		
施策	28 学習交流活動の推進			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	学習活動を支援する							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		飯田市の人口(人) (H22.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000		
		学習活動を行っている市民の割合(%)	39.5	35.6	34.5	39	36.6	40	B
		活動日数	180	180	180	180	180	180	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		現在、飯田市の社会教育指導員は、子育てサークル支援と多文化共生分野の学習・交流活動の推進支援を担っている。ただし、その活動にターゲットは、限定的な対象に対するものであり、どの程度「学習活動を行っている市民の割合」向上に結びつくか、その関連性は低い。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	社会教育指導員は、多様化する社会に対応して生涯学習・社会教育活動を行う市民の支援を行う(月15日×12ヶ月)。飯田市公民館に1人配置し、飯田市公民館と連携して、国際理解の促進と、外国人が地域社会へとけこむよう支援する。また、子育て支援グループと密接にかかわり、母親の子育てネットワークを形成し、子育ての孤立感の解消や仲間作り、若い母親達の子育てノウハウの向上などに向けた事業展開を支援する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 多文化共生活動支援 2 子育て支援活動	活動日数	180日
23年度実施計画	1 多文化共生活動支援 2 子育て支援活動	活動日数	180日

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	1,205	1,204	1,205	
		計(A)	1,205	1,204	1,205	
		正規職員所要時間				
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		0		
		トータルコスト A+B		1,204		

4 事業に対する市民や議会の意見

乳幼児を持つ母親の支援や外国籍の住民と地域とのつながりなどに対する関心は高くなっている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	①学び機会がえられる。 ②多様なネットワークが広がる。 ③社会活動に主体的に参画する。	施策の成果指標又はムトス指標	家族や職場以外で交流のある市民の割合 社会活動に参画する市民の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	現在、1名の社会教育指導員が市公で主に子育てサークル支援、多文化共生事業を担当しており、市民や外国籍住民の学習や交流のサポート役として機能してきている。		
	後期に向けた課題	平成10年頃は、子育て分野、多文化共生分野それぞれを2名の社会教育指導員が配置されていたが現在1名になったため、学習や交流活動の十分なフォローができていないこと。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	地区公民館で展開できていない部分や、新たな課題に試行的に取り組んでいる。		
	後期に向けた課題	特に多文化共生分野に関しては、継続的に支援をして行く必要があること。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	できるだけ市民(参加者)の主体的な活動に心掛けてサポートしてきた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	料理交流会など必要に応じて受益者負担を求めて事業展開している。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①学習・交流の主体は市民(参加者)である。 ②社会教育指導員は、そのための支援役を担っている。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	社会教育指導員1名という体制下では、事業展開できることも限られる。現在の活動については、学習交流の支援役を十分果たしている。		
	後期に向けた課題	多様で複雑な課題が多い今の社会において、社会教育指導員の複数配置も検討する必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------